

# 令和 5年度予算見積調書(2月補正予算)

課室名： 少子政策課  
 担当名： 総務・企画担当  
 内線： 3269

(単位：千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業	
S73	多機能型地域子育て支援整備事業費			一般会計	民生費	児童福祉費	児童福祉総務費	子育て支援特別対策事業費	
事業期間	令和5年度～令和7年度	根拠法令	なし			針路	04 子育てに希望が持てる社会の実現	SDGsゴール	
						分野施策	0402 子育て支援の充実	SDGsターゲット	
1 事業概要 すべての市町村において、利用者支援事業の実施団体が安定的な経営状況のもと、産前産後から就学前・就学後様々な子育て家庭のニーズに対応する多機能型子育て支援を実施できるよう支援を行う。  ア 多機能型子育て支援モデル事業 △14,322千円 イ 多機能型子育て支援研修会 △342千円				5 事業説明 (1) 事業内容 ア 多機能型地域子育て支援モデル事業 △14,322千円 産前産後・就学前・就学後を対象とする事業をそれぞれ一つ以上実施する事業者等にインシヤルコストとしてコンサル費用、人件費、事務費等を補助する。 ＜補助率＞ 1/2(市町村1/2) ＜補助額＞ 基本事業：1か所300万円+県メニュー1事業につき400万円(最大800万円) ※基本事業：国・県メニューに関わらず産前産後・就学前・就学後それぞれ1事業を実施  イ 多機能型地域子育て支援研修会 △342千円 ・全市町村が地域子ども・子育て支援事業の相互連携・協力について市町村子ども・子育て支援事業計画に位置付けることができるように市町村職員向けに研修会を開催する。 ・連携・協働の体制づくりのため利用者支援専門員(各事業所を訪問したり連絡調整会議を主催する担当者)に対する研修会を開催する。  (2) 事業計画 ・令和5年度から3か年でおおむね各地域振興センターごとに1か所づつ整備する。 ・令和5年度から3か年で全市町村が多機能型加算の対象となる。  (3) 事業効果 すべての子育て家庭が身近な地域で安全にかつ安心して子育てができるようになることにより子育てに対する負担が軽減する。  (4) 県民・民間活力、職員のマンパワー、他団体との連携状況 多機能化により民間事業者経営基盤が安定するとともに民間活力による少子化対策にもつながる。  (5) 補正予算の概要 ・補助金申請額が見込みを下回ったことによる減 ・事務費の節減による減					
2 事業主体及び負担区分 (県1/2)市1/2									
3 地方財政措置の状況 なし									
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×1.2人=11,400千円									
予算額		財源内訳						一般財源	補正後の 予算額
決定額	△14,664							△14,664	2,594
現計額	17,258							17,258	

## 事業内訳書

事業名	多機能型地域子育て支援整備事業費		
単位事業名	多機能型地域子育て支援モデル事業	予算額	△ 14,322千円

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△14,322	—	
合計	△14,322	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	△14,322	—	市町村への補助金の減
合計	△14,322	—	

単位事業名	多機能型地域子育て支援研修会	予算額	△ 342千円
-------	----------------	-----	---------

○歳入 (単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
一般財源	△342	—	
合計	△342	—	

○歳出 (単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
報償費	△60	—	講師謝金の減
旅費	△2	—	市町村との打合せの減
需用費	△50	—	資料印刷代の減
使用料及び賃借料	△230	—	会議室使用料の減
合計	△342	—	